

平成 30 年度第 4 回横須賀市市民協働審議会 議事概要

日時：平成 31 年（2019 年）3 月 22 日（金）

15：00～17：00

場所：横須賀市役所 3 号館 3 階 302 会議室

【出席委員】志村委員、手塚委員、安部委員、安藤委員、小倉委員、神田委員、
竹永委員、田中委員、渡邊委員

【欠席委員】工藤委員

【事務局】市民部 濱野部長、小澤課長、櫻井係長、里吉主任、柿沼主任、安倍

【傍聴者】1 名

<配付資料>

- 資料 1 - 1 平成 31 年度市民協働推進補助金・市民協働モデル事業の審査結果 非公開
- 資料 1 - 2 市民協働推進補助金の交付及び市民協働モデル事業の選定に係る審査結果について（答申）（案） 非公開
- 資料 1 - 3 市民協働推進補助金・市民協働モデル事業の概要（参考）
- 資料 1 - 4 市民協働モデル事業終了後の展開について（参考）
- 資料 2 - 1 特定非営利活動法人補助金（希望寄附分）の変更点等について
- 資料 2 - 2 特定非営利活動法人補助金審査申込書 記入例（案）
- 資料 3 平成 31 年度市民協働審議会の組織変更について

<議事内容>

1 開 会

会議の成立。（委員 10 名中、9 名出席のため、会議は成立。）

会議資料の確認。

次第の「1 審議事項」において審議会意思決定の中立性及び公正な審議を確保するため、この部分を非公開とすることについて、全委員の承認を得て決定。

2 審議事項

平成 31 年度市民協働推進補助金・市民協働モデル事業の審査結果について

委員長 本件については、冒頭で決定した通り案件の性質上、非公開としたい。

※内容は非公開とする。

3 報告事項

特定非営利活動法人補助金の変更点について

事務局 （資料 2 - 1 及び 2 - 2 を説明）

- 委員 今回の報告事項の本題からは少し逸れるが、特定非営利活動法人補助金の一般寄附分を市民協働推進補助金に統合するにあたって、市民協働モデル事業への予算配分はないのか。
- 事務局 2つの補助制度を統合した趣旨としては、両補助金の大きな違いは対象団体が法人格を有しているかどうかであり、事業費補助という観点で見ると両制度の対象事業が類似しており、棲み分けが分かりにくいことから一本化したというものであり、モデル事業へ予算を付け替えることはしていない。
- 委員 モデル事業の実績を見ると、3年間の事業終了後に委託化されたものや、協議会として継続しているものもある。非常に良い制度であるので、今回の制度統合で、一般寄附分の予算を全て市民協働推進補助金に付け替えるのではなく、市民協働モデル事業の予算枠にも配分できると良いのではないのか。
- 事務局 今回の統合によって補助制度全体としての予算総額に変更はない。例年、市民協働推進補助金に予算額を大きく上回る申請があることも鑑み、できるだけ多くの団体に補助できるよう見直しを行っている。同時に募集、選考を行っているが、モデル事業は制度の性質が異なるため、予算配分の変更にあたっては、財政当局との調整が必要となる。
- 委員 以前、モデル事業の応募が少ないという議論があったが、もっと市の職員への周知に力を入れてほしい。モデル事業は団体単独ではできないものであり、行政側の理解が不可欠である。これから行政のみでは解決しきれない地域課題もますます増えてくると思われるので、市民と協働で行っていく事業を増やしていく必要があると思う。
- 事務局 職員に対しては、毎年、市民協働に関する実践型研修を行ってきており、市民協働の考え方は職員に浸透してきていると思われる。ただ、それを部局に持ち帰って実際の実務にまで落とし込んでいるかというところでできていない部分もあるので、研修の中でさらに意識付けを行っていききたい。今後モデル事業の提案が増えれば予算を増額するための材料にもなり得るので、そういった状況を踏まえて検討していきたい。
- 委員長 研修は職員に対しての直接的なアクションであり、研修の中ではすぐにでも実現できそうな実践的な提案もでてきていることから、個々の職員レベルでは協働の必要性や意味をよく理解してくれていると思う。それ以前に、協働という事業を、個というより、課や部、市役所全体としてシェアしていくという部分に課題があるのではないのか。市民とやってみたら良い結果がでた、という成功事例が蓄積されてきているので、他の部署がそれならやってみようと思えるような、実績の見せ方、伝え方を考えていく必要がある。また、市民団体が自分たちのやりたいことをやるのではなく、行政側に寄りながら公益的な活動をしているという実践事例がたくさん出てきているため、それぞれの分野の活動を部局に情報として繋げていくことや、この団体は市の事業を受託できる団体である、といった評価をしていくことなど、まだ協働の部署としてできていないことが多くある。市民活動の担い手の世代交代についての意見もあったが、横須賀市は早くから取り組みを始めているので、そろそろ違った視点を持って、次の段階を検討していかなければいけないように思う。
- 委員 資料1-4の情報を部局にも周知していただきたい。モデル事業終了後のイメージが湧きやすくなるし、全国の自治体で試行錯誤している中で、成果が出ているという情報は、積極的に公表して行ってほしい。他の自治体での事例として、団体ではなく部局へのヒアリングのみで審査している自治体もある。協働事業は1年では効果が出にくい事も多いため、3年という期間設定も良いと思う。ただ、市の職員は3年間のうちに異動してしまうことも多いため、続けたい事業なのであれば、その後のつながりを維持する、という視点でも事業を考えていく必要がある。
- 事務局 モデル事業終了後の実績については、行政提案テーマを全部局から募集する際

に情報として提供している。また、団体からモデル事業の応募があった際には、提案団体、提案事業関係部局、市民生活課の3者で協議を行い、申請書をブラッシュアップしたうえで、公開プレゼンテーションに臨んでいただいている。なお、審査員から関係部局へのヒアリングについても、非公開の場で実施している。

- 委員 モデル事業を拡大していくために、関係部局へのヒアリングを公開にして応援演説してもらおうとか、提案団体と関係部局の協議を公開で行う方法もある。
- 委員 横須賀市は丁寧に公開と非公開の線引きをしているが、もう少し公開の幅を広げてみても良いのではないかな。
- 委員長 資料1-4の4には、モデル事業終了時に、その後の事業継続に至った経緯や、効果など、結果の部分についても付け加えて周知していただけると良い。
- 委員 資料2-1の参考として、基金への一般寄附の使い道に「寄附促進啓発パネル展示」とあるが、寄附は活動団体への直接支援に使うべきであり、パネル展示に充当するのはいかがなものか。
- 事務局 一般寄附は市民公益活動の支援全般に活用することとしている。このパネル展示は、NPO 支援基金に登録している団体の活動を紹介し、登録団体への寄附促進を図ることを目的としている。
- 委員 パネル展示への充当は、寄附者の意図とは異なるのではないかな。
- 委員 作成したパネルは、展示終了後には団体に渡すのか。
- 事務局 希望があればお渡ししている。
- 委員 そうであれば、団体の PR グッズが増えるということになる。広報が得意でない団体が多いため、そういったテクニックを伝えていくことも活動団体の応援に繋がるのではないかな。
- 委員長 事業の名称が伝わりにくかったというだけで、団体が自分たちのためのツールとして使えるならば支援の方向性は間違っていないと思われる。活用方法についても周知し、展示終了後に必ず団体の手元に渡るようになっていくと良い。
- 委員 基金の登録団体数に対して、パネル展示に参加している団体が少ないように感じたが、参加しない理由を把握しているか。
- 事務局 パネル展示の参加については登録団体の意向を確認しているが、理由は把握していない。今年は例年に比べると参加希望が少なかった。
- 委員長 手続の煩雑さや、団体の事情もあるかもしれない。
- 委員 実際の展示を見たが、パンフレットなどを置いている団体が少なく、アピールの仕方に温度差を感じた。市民協働推進補助金に応募してくる団体からは非常に熱意を感じたが、基金登録団体は、団体自体あまり活動を行っていないのか、それともパネル展示以外の方法で資金調達の手段を持っているのか。
- 委員長 パネル展示への参加だけでなく、補助金の申請もしていないならば、それぞれのグループの活動ぶりによるものと考えられる。こちらとしては、一生懸命に活動している団体を支援していく、ということではよいのではないかな。
- 委員 団体は皆熱心に活動していると思う。展示への参加が少ないのは、それによる効果の PR が足りないからではないかな。実際に展示した団体へのアンケート調査などを行って効果を確認し、あまり効果がないのであればやめる、という選択肢もある。パネル展示に参加してもらえるようにアクションを起こすべきではないかな。
- 事務局 市民公益活動の促進については効果が目に見えるものではないため、指標やその測り方を検討する必要があると思われる。何を指標とするかを含め、今後、研究していきたい。
- 委員 パネル展示に参加したことでの団体にとっての効果ではなく、その展示をどれだけの人に観に来てもらえたか、ということが、この事業の効果ではないかな。効果を PR することよりも、どこで展示するのか、どういうタイミングで実施するのか、といったことを考えるほうが先ではないかな。

事務局 展示場所については、市内大型商業施設（イオン横須賀店）、市役所北口側の展示スペース、市民活動サポートセンターの3ヶ所で巡回展示を行っている。配架していた資料の残部などから見ると、やはり一般市民に見てもらいやすいのは商業施設のように、今年度はイオンでの展示期間中に寄附申込みが1件あるなど、一定の効果はあったと考える。ただ、このパネル展示は、基金に登録しているNPO法人のみを対象にしており、法人格のない任意団体などは入ってきていない。例えば、事業系のNPO法人であっても寄附を求めているのか、ということや、寄附が集まることよりも市の基金対象団体として登録していることに価値を見出している、といった団体もあるかもしれない。NPO法人だからといって全ての団体が支援を必要としているかどうかは調査してみないとわからない。

委員 意向を確認しているのであれば、不参加の団体には自由記述で良いので理由を聞いてみてはどうか。参加しない団体には、その団体の理由があるはず。また、商業施設で展示したことによって寄附が増加したのであれば、そういった効果を団体に発信してみると団体の意識も変わるのではないかと。

委員 どれくらいの期間掲示しているのか。

事務局 イオン横須賀店で約1週間、市役所で約1週間、市民活動サポートセンターで約2週間掲示している。

委員 一般の方の目に触れるには期間が短いように感じる。期間や場所を見直してはどうか。

委員 今回パネル展示に参加したが、イオンでの展示期間が金曜から翌週金曜までだったため、週末が前半に1回しかなく、団体関係者に見てもらいたくても拡散しにくかった。会場借用の関係もあると思われるが、週末を期間の後半に持つてくるなど検討いただけると良い。

事務局 相手先の都合もあるため、この場で即答できないが検討させていただきたい。

委員長 情報をいかに集めるか、また、それをいかに広げていくか、という役割が行政に求められている。現場に即したニーズを汲み上げていく必要があると思われるので、できることを進めていけると良い。

委員 基金登録団体は50団体程度だったと思うが、市内NPO法人数は、

事務局 現在、約150団体である。

委員 それだけの団体がありながら、基金に登録していない団体が多いことには理由があるはずなのでそれを調べてみてはどうか。

委員長 サポートセンター経由で聞き取りをする等、やり方は色々考えられるので検討してもらいたい。

委員長 審議会としては報告を受けたという事によろしいか。

全委員 (異議なし)

4 その他

(1) 平成31年度市民協働審議会の組織変更について

事務局 (資料3を説明)

委員長 今回は新年度に向けての予告ということだが、ただいまの事務局の説明について、ご意見等あるか。

全委員 特になし。

(2) その他

退任する委員からの挨拶と、事務局から平成31年度の審議会開催予定日に関する事務連絡。

5 閉会